

「アメリカ社会における外国語教育」の課題

—1980年代以降のカリフォルニア州での言語論争を参考にして—

Issues Regarding Foreign Language Education in America: An Analysis of Language Controversies in California after the 1980s

高 野 直 人

Language was an unlikely political issue in the United States before the 1980s; however when major waves of immigrants coming from Mexico concentrated in the Southwest, several issues began to be discussed from various perspectives. The attitudes towards foreign languages, Creoles and minority dialects in American education are mirrored in the attitudes towards them in the society as a whole while the political relationships in the world outside the classroom are reproduced within the classroom. In the 1990s, elements of anti-bilingualism were evident such as 'proposition 227' and the 'Ebonic controversy' in California, while the U.S. federal government and several major foreign language teaching associations emphasized the significance of studying languages other than English by forming 'National Standards in Foreign Language Project.'

This paper covers how today's language education controversies in America are related to social changes after the 1980s, and it also aims to focus on issues and provide solutions regarding foreign language education by paying attention to 'proposition 227' and the 'Ebonic controversy' in California.

1. はじめに

言語教育とはある者がある意図を持って行う極めて政治的な行為なのだろうか。筆者は以前からそうしたことを考えながら「ある言語（もしくはある言語変種）がどのように社会の権威によって保証され、それが教育現場にどう取り入れられているのか」に関心を持ってきた。しかし、これまでそうした政治色の強い問題は言語学、教育学、異文化コミュニケーションなどの分野においても十分な注目を集めることはなく、外国語教育の枠組みにおいてもこれまで「外国語教育＝中立的なもの」という神話があまりにも強かったためか本格的な議論にはつながらなかった。

ところが、1996年12月にアメリカのカリフォルニア州・オークランドで「エボニック論争」が起こると、ようやくその領域の問題が（マクロ）社会言語学の視点から見直されるようになり、「言語教育の中立性」に対する議論が深まってきた。

例えば、ジョージタウン大学による1999年のラウンド・テーブルにおいては“Language in

Our Time : Bilingual Education and Official English, Ebonics and Standard English, Immigration and the Unz Initiative” が中心のテーマとして扱われ、これまでならある種の政治問題として回避されてきたであろう「公用語」、「標準語」、「マイノリティー方言」、「移民問題」などが今日の大きな言語問題として取り上げられていた。

また、教育学の視点からは Siegel(1999) による「クリオールやマイノリティーの諸方言が教育現場でどのように不平等な扱いを受けてきたのか」の考察が登場し、そこでは一般大衆や教師がクリオールやマイノリティー方言に対して持っている否定的な態度や偏見を変えるために「社会言語学者が何をしなければならないか」が述べられていた。

一方、日本国内に目を向けてみると、言語上の諸問題を「批判的社会言語学」の視点から注目したものに 野呂・山下 編著(2001)があり、そこではこれまで無批判に「正しい」とされてきたものに疑いをかけてみようとする以下のような言説があった：

「正しさ」というのは絶対的なものではなく、政治的、経済的、文化的な利害関係が交錯する社会の中で作られるものである。(3)

(前略)「学問は客観的である」という幻想の下に、その社会性にあまり目を向けていない「社会言語学」のあるべき姿について考えてみたい。私たちは、差別や争い、対立などが日常的に存在する、人間関係の網の目に覆われた社会に住んでいるからである。そんな社会との結びつきの中で、言語の諸相と取り組むことこそ、社会言語学研究の真骨頂といえるのではないだろうか。(3)

言語教育はこれまで「中立的なもの」とされ、言語をある種の「政治的な問題」として捉えることはタブーであったように思う。しかし、「言語教育の中の政治性(差別性)」に関する問題はこれまで社会言語学の領域で最も見落とされてきた点であり、本論文においてそうした問題を扱うことは決して無駄な作業ではないと筆者は考える。また、筆者の関心からするとその問題を扱う場合に対象とすべき地域は複数に亘るのだが、今回はアメリカだけの事例に絞り、以下の2つの問題を扱っていく。

- (1) 1980年代以降のアメリカ(特にカリフォルニア州)における言語教育(外国語教育)論争は「教室の外の社会問題」とどんな係わりを持っていたのだろうか。
- (2) 1990年代に入って起こった「カリフォルニア州の公立学校におけるバイリンガル教育の廃止問題」と(2)「カリフォルニア州、オークランドでのエボニック論争」の2つの事例からどんな外国語教育の課題が見えてくるだろうか。

本稿における主たる目的は上記2つの問いに対して筆者の立場を明確にすることであり、そ

の考察全体を通して「言語教育（外国語教育）とはいかに社会的・政治的な問題とつながりを持った活動であるか」という点に光を当ててみたいと思う。

2. アメリカにとっての「外国語教育」

まず本論文の中心課題に入っていく前に「アメリカの今日の言語状況」を外国語教育政策史の流れと関連付けながら整理しておこう。アメリカは今日、唯一の超大国として政治、経済、文化など様々な面で世界全体に大きな影響力を持っているが、そのアメリカは建国期直後から今日のような大国であったわけではなく、地球のあらゆる地域から大量の移民を受け入れることによって段階的に成長を遂げてきた国家である。そのため、アメリカ社会は歴史的に「多言語・多文化」的な社会であったと言えるだろう。

ところが、その多言語・多文化的な状況が極めて複雑なアメリカ社会においては「移民をいかに早く英語社会の中に同化させるか」が常に最優先事項として位置付けられてきたために、移民がアメリカ国内に持ち込んでくる「遺産言語の言語保持」に関する議論が行なわれることはほとんどなかった。アメリカ国内で連邦政府の補助によるバイリンガル教育は1968年から始まっているが、その種類を簡単に図式化すると以下ようになる。

図① アメリカにおける「バイリンガル教育」の種類

[A] バイリンガル教育実施以前
① 「サブマージョン」 (Submersion)
[B] バイリンガル教育実施後 (1968年以降)
② 「移行型バイリンガル教育」 (Transitional Bilingual Education)
③ 「維持型バイリンガル教育」 (Maintenance Bilingual Education)
④ 「双方向バイリンガル教育」 (Two-way / Dual Language Bilingual Education)

このうち、アメリカ社会で今なお主流となっているバイリンガル教育の形態は②であるが、これは「減算的なバイリンガル教育」(subtractive bilingual education) と呼ばれるものであり、移民がアメリカ社会に持ち込んでくる母語の保持がそれによって保証されるわけではない。また、その一方で「英語を母語とするアメリカ人」を対象とした言語学習状況に目を向けてみても、彼らの外国語軽視を物語る報告は極めて多く、例えば Mantle-Bromley(1995:372-73) では幾つかの衝撃的な事実が紹介されている：

- ・ 1990年の秋季のデータによるとアメリカ国内では外国語を履修していた高校生はわずか38.4%にすぎなかった。(Draper, 1992)

- ・ 1991年の大学生を対象としたデータではアメリカ全体で外国語を履修していた者はわずか8%で、アメリカの大学の4分の3は外国語学習を要求していなかった。(Lardner, 1991)
- ・ アメリカの高校生の外国語の履修原因を探ってみると、それは「自らの積極的な動機付けによるものではなく、大学の入学に際に高校での2年間の外国語履修が「勧められている」(もしくは「義務付けられている」)からである。(Mantle-Bromley & Miller, 1991; Ramage, 1990)
- ・ ドイツ語を履修した全学生のうちの71%以上は2年以内に外国語学習を止めてしまった。(Minert, 1992)
- ・ カリフォルニア北部では2年間の学習が修了した段階で50%が落ちこぼれになった(Ramage, 1990)

こうした中で相川(2002)はアメリカ国内の最新の外国語教育政策の動きを紹介し、連邦政府の関与により「アメリカ社会における「外国語軽視の流れ」は大きく変わった」ことを以下の3点から述べている：

- ・ アメリカの教育政策はこれまで各州に政策を託す「自由放任型のシステム」になっていたが、1993年に「連邦政府の補助金」を受けながら、全国的な外国語教育組織の4団体(①「全米外国語教師協会」、②「フランス語教師協会」、③「ドイツ語教師協会」、④「スペイン語・ポルトガル語教師協会」)が中心となる「外国語教育全国教育水準プロジェクト」(National Standards in Foreign Language Education Project)が立ち上げられた。
- ・ 1994年の「2000年の目標：アメリカ教育法」では外国語が「核科目」と位置付けられ、「国家の目指す標準」(National Standards)が設定された。
- ・ 1993年に立ち上げられたプロジェクトは1996年には *Standards for Foreign Language Learning: Preparing for the 21st century* へと至り、その後さらに7つの団体(①「イタリア語教師協会」、②「古典言語連盟」、③「ロシア語教師協会」、④「中国語初等・中等学校協会」、⑤「中国語教師協会」、⑥「初等・中等教育日本語教師会」、⑦「日本語教師会」)を加えながら1999年には *Standards for Foreign Language Learning in the 21st century* が完成した。

相川(2002)はこの「(国家主導による)新たな外国語教育政策」の一連の流れを極めて画期的な動きとして高く評価し、その言語政策上の「変化」によってアメリカ国内の外国語軽視の流れには終止符が打たれるのではないかという可能性について言及していた。

しかし、それとは反対に筆者は上記プロジェクトの将来の成果については幾分、悲観的である。その大きな理由は①「ある言語政策のシステムが完成してもそれが実際の教育現場で機能

していくまでには相当の時間がかかる」、②「「政策立案の完成」がそのまま「教育現場での実践の成功」に結びつくとはかぎらない」、③「州の権限が大きいアメリカ社会では仮に連邦政府主導の言語政策を立案してみても、その影響力には限界がある」という3点によるものである。そして、特に最後の問題に関しては、中間報告としてのSolomon(1997)において既に「アメリカ南西部」で上記プロジェクトの目指す目標が十分に共有されていないことが明らかにされている。

資料① 地域による Standards の影響度

Q: National Standards / State-based Standards を意識しているか？	初等	中等
・ NEC (Northeast Conference on the Teaching of Foreign Language)	44%	78%
・ CSC (Central States Conference on the Teaching of Foreign Language)	43%	64%
・ SCOLT (Southern Conference on Language Teaching)	40%	51%
・ PNCFL (Pacific Northwest Council for Languages)	32%	51%
・ SWCOLT (Southwest Conference on Language Teaching)	10%	51%
Q: National Standards によりカリキュラムは変わったと思うか？		
	初等	中等
・ NEC (Northeast Conference on the Teaching of Foreign Language)	67%	66%
・ CSC (Central States Conference on the Teaching of Foreign Language)	49%	51%
・ SCOLT (Southern Conference on Language Teaching)	49%	51%
・ PNCFL (Pacific Northwest Council for Languages)	74%	60%
・ SWCOLT (Southwest Conference on Language Teaching)	33%	56%

事実、この時期にアメリカ国内で起こった言語論争を振り返ってみると、例えばカリフォルニア州では1998年に「住民提案227による「公立学校でのバイリンガル教育の廃止」」が決定されていて、そこでは「英語のみによるイマージョン教育」が奨励されていた。また、同じカリフォルニア州では1996年12月にもオークランドで「エボニック論争」が起こっており、カリフォルニア州での「反・バイリンガリズム拡大の動き」と相川(2002)が紹介する「(連邦政府主導での)外国語教育の充実を目指すプロジェクト」が目指す方向性にはあまりにも大きな違いが認められる。では、何故、カリフォルニア州は連邦政府が目指す国家目標とは正反対の方向に進んでいったのだろうか。ここで Elsa Auerbach(1995) と Pennycook(2000) の「言語教育の社会政治学」論について注目してみる。

2.1 カリフォルニア州における「反・バイリンガリズム」の背景について

本節においてはまず外国語教育が実際に行なわれる「教室」(language classroom) という場について考えてみよう。通常、「教室」は外の世界とは断絶した空間として捉えられることが

多い。しかし、Elsa Auerbach(1995)は「教室というのはより広い社会秩序の縮図のようなものとして機能しており、教室の外の世界における政治的な関係は教室の中で再現される」(下線は筆者による)という視点から以下のような発言をしていた：

Pedagogical choices about curriculum development, content, materials, classroom processes, and language use, although appearing to be informed by apolitical professional considerations, are, in fact, inherently ideological in nature, with significant implications for learners' socioeconomic roles. (9)

また Pennycook(2000)も「教室が外の世界によって決定されることはない」と述べているが、その一方で「教室はより大きな社会的・文化的な世界の縮図であり、その世界を反映したり、再現したり、変化させたりしている」(Pennycook 2000:102)とも言っている。こうした「教室=社会政治的な空間」とする枠組みはこれまであまり議論されることがなかった見方であるが、特に下線部の「教室の外における政治的な関係は教室の中で再現される」の部分は何故、カリフォルニア州で①「公立学校でのバイリンガル教育の廃止」や②「(オークランドでの)エボニック論争」といった「反バイリンガリズム」の動きが広がっていったのかを理解する上で大きな助けとなる枠組みであろう。

そして、筆者はカリフォルニア州における公立学校の「教室」を「社会政治的な空間」に押し進めたものとして幾つかの要因を思い浮かべるのだが、まずここではアメリカ国内における急速な「ヒスパニック人口の増加」を示すデータに注目してみる。

長年、アメリカは「WASP (White Anglo-Saxon Protestant) の国」として考えられてきたのだが、『タイム』誌(1990年4月9日号)は「アメリカの変化する肌の色」という表題の特集を組み、西暦2056年にアメリカの白人人口は非白人人口(黒人+ヒスパニック+アジア系)に逆転され、アメリカ史上初めてその人口比率が50%を割るという人口統計予測を載せた。そして、アメリカにおける少数派集団の代表例がこれまでずっと黒人に限定されていて、国内最大の社会問題が「白人・黒人間の人種問題」とされてきたものが、資料②に示されているように21世紀に入ってヒスパニックが「アメリカ国内最大の少数派集団」になることがわかると今度は「英語・スペイン語間の言語問題」が大きな社会問題として扱われるようになったのである。

1990年の段階においても既にアメリカ国内のヒスパニック人口は1,700万人を越えており、「アメリカ国内最大の外国語集団」が資料③が示す近年、カリフォルニア州とテキサス州に集中してくると、その2州では教育現場のみならず、職場においても「非英語話者の言語権」をめぐる論争が出てくるようになり、高野(1997)はその議論の中で出てきた「職場でのイングリッシュ・オンリー・ルール」を「英語話者の非英語話者に対する不寛容さ」として捉えた。そして、そうした状況下において教室の外での「英語話者の非英語話者に対する不寛容さ」は

「アメリカ社会における外国語教育」の課題（高野）

資料② 人種・民族別人口予測（中位シリーズ、ヒスパニック修正後、単位：千人）

	2010年 総数 (%)	2050年 総数 (%)
人口	300,431 (100%)	392,031 (100%)
白人	203,441 (67.7%)	205,849 (52.5%)
黒人	37,930 (12.6%)	56,346 (14.4%)
先住民	2,336 (0.8%)	3,701 (0.9%)
アジア系	16,199 (5.4%)	38,064 (9.7%)
ヒスパニック	40,525 (13.5%)	88,071 (22.5%)

出所：Statistical Abstract of the United States, 1995, No 19より

資料③ 州内におけるヒスパニック人口の比率が高い州

	1990年	1980年
1. ニューメキシコ	38.2% (+ 1.6%)	36.6%
2. カリフォルニア	25.8% (+ 6.6%)	19.2%
3. テキサス	25.5% (+ 4.5%)	21.0%
4. アリゾナ	18.8% (+ 2.6%)	16.2%
5. コロラド	12.9% (+ 1.1%)	11.8%
6. ニューヨーク	12.3% (+ 2.8%)	9.5%
7. フロリダ	12.2% (+ 3.4%)	8.8%

出所：1980年、1990年国勢調査より作成

教育現場の中にも次第に入り込み、ヒスパニックの子供達が多く受講しているバイリンガル教育に対しても実はそれが「非アメリカ的なシステムなのではないか」とする批判が1980年代以降、噴出してきたのである。もともとこの問題に火をつけたのはカリフォルニア州選出の上院議員の S.I. ハヤカワだったのだが、Hayakawa(1985) はカナダの「ケベック問題」を例に出し、言語の相違に基づく社会の分裂を警告していた：

For the first time in our history, our nation is faced with the possibility of the kind of linguistic division that has torn apart Canada in recent years . . . Political differences become hardened and made immeasurably more difficult to resolve when they are accompanied by differences of language — and therefore conflicts of ethnic pride. (99-100)

また、資料③はアメリカ国内のヒスパニックは主に南西部諸州に集中していることを示しているのだが、資料④で示されている「メキシコからの不法移民」と「カリフォルニア州への流入」の相関関係が明らかになると、カリフォルニア州では「不法移民の子供には公立学校への入学を認めさせない」という内容を含む「住民提案187」が1994年11月に賛成59%、反対41%という大差によって承認され、同州でバイリンガル教育を必要としているヒスパニックの子供達への教育支援にも大きな疑問が投げかけられるようになったのである。

筆者はここで新聞報道がどの程度、「住民提案187」の決定に影響を与えたかについて論じることはできない。しかし、矢作（1995:83）は1994年9月17日付けの『ロサンゼルスタイムズ』

に「ロサンゼルススのダウンタウンに近いベルモント高校では全校生徒4,500人のうち2,000人が不法移民か、不法移民の子供として生まれたアメリカ国籍の生徒だ」とする記事が載せられていたことを記述していた。

資料④ 不正入国者推計—主要州別、出身国別；1992年、1994年 (単位：千人)

州	センサス局推計 1994年		移民帰化局推計 1992年10月	出生国	移民帰化局推計 1992年10月
	低	高			
合衆国 計 ¹	3,500	4,000	3,379	計 ¹	3,379
カリフォルニア	1,321	1,784	1,441	メキシコ	1,321
ニューヨーク	462	539	449	エルサルバドル	327
テキサス	300	427	357	グアテマラ	129
フロリダ	243	385	322	カナダ	97
イリノイ	157	225	176	ポーランド	91

出所：U.S. Bureau of the Census, "Illustrative Ranges of the Distribution of undocumented Immigrants by State" Edward W. Fernandez 及び J. Gregory Robinson 著、Technical Working Paper No.8, 1994年10月及び U.S. Immigration and Naturalization Service. Statistical Yearbook (年刊)

1. 個別に示さない州と国を含む

2.2 カリフォルニア州での「反バイリンガリズム」の拡大

前節においてはカリフォルニア州での「反バイリンガリズム」の背景を人口学的な視点から検討してみたが、ここではこれまでに触れてきたヒスパニックの増加に対してアメリカ社会がどう反応し、さらには何が今後の外国語教育の課題として残されているのかを「教室の外での政治関係」と「教室内で「正しい」とされてきたもの」との関係から更にさらに詳しく見ていくことにしたい。つまり、ここでの狙いは「教室の外で見られた「反バイリンガリズム」の動き」が最後にはどのようにして「教室の中の「反バイリンガリズム」へとつながっていったのか、換言すれば Elsa Auerbach(1995) が我々に問いかけようとした「教室の外の世界における政治的な関係は教室の中で再現される」の言説を具体的な事例によって証明することにある。

2.2.1 教室の外での「反バイリンガリズム」の拡大について

US イングリッシュの初代会長の S・I・ハヤカワが「英語公用語運動」を始めたのは1980年代のことであったが、彼によるある種の政治的な行動は (A)「(州レベルでの) 英語公用語指定の拡大」、(B)「職場レベルでの言語規制の広がり」、(C)「カリフォルニア州 (オークランド) でのエポニック論争」、(D)「カリフォルニア州・公立学校でのバイリンガル教育の廃止」へと段階的に進んでいった。

ここでは、仮に (A) の「(州レベルでの) 英語公用語指定」についてだけ注目してみよう。2002年12月現在での U.S. イングリッシュの報告によると、全米50州のうち「州の公用語を英語に規定している」州は27州あるのだが、驚くことにそのうちの22州は「1980年代以降に」制

定されていることがわかる。

資料⑤「27州の英語公用語・制定年度について」（アルファベット順）

- | | | |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|
| ・アラバマ州 (1990年) | ・アラスカ州 (1998年) | ・アーカンソー州 (1987年) |
| ・カリフォルニア州 (1986年) | ・コロラド州 (1988年) | ・フロリダ州 (1988年) |
| ・ジョージア州 (1986年、1996年) | ・ハワイ州 (1978年) | ・イリノイ州 (1969年) |
| ・インディアナ州 (1984年) | ・アイオワ州 (2002年) | ・ケンタッキー州 (1984年) |
| ・ルイジアナ州 (1811年) | ・マサチューセッツ州 (1975年) | |
| ・ミシシッピ州 (1987年) | ・ミズーリ州 (1998年) | ・モンタナ州 (1995年) |
| ・ネバラスカ州 (1920年) | ・ニューハンプシャー州 (1995年) | |
| ・ノースカロライナ州 (1987年) | ・ノースダコタ州 (1987年) | |
| ・サウスカロライナ州 (1987年) | ・サウスダコタ州 (1995年) | |
| ・テネシー州 (1984年) | ・ユタ州 (2000年) | ・バージニア州 (1981年 & 1996年) |
| ・ワイオミング州 (1996年) | | |

出所： <http://www.us-english.org/inc/official/states.asp>

我々はこの結果をどう見たら良いのだろうか。筆者はこれまでに相川（2002）の報告に対する「反論材料」として資料①に注目し、「何故、アメリカの南西部では外国語教育に対する取り組みが他地域との大きく異なっているのか」については資料②、③、④による「アメリカ国内全体の人種構成の大きな変化」、「南西部諸州に集中するヒスパニック」、「メキシコからの不法移民と流入先のカリフォルニアとの関係」などの視点からの説明を試みた。そして、そこでは人口学的観点から見た「アメリカ国内における非英語話者の増加傾向」が確認できただろう。ところが、資料⑤で明らかになった州の英語公用語状況を見ると、「英語を州の公用語に決めている州」＝「ヒスパニック人口の多い地域」という公式は必ずしも成立しないのである。しかし、当初、カリフォルニアだけで活動していた S.I. ハヤカワが U.S. イングリッシュの活動を全国規模にしたのも1980年代のことであり、「同団体の活動拠点の拡大」と「州レベルでの英語公用語指定案の拡大」の時期が一致していることも単なる偶然とは思えない。

2. 2. 2 教室の中での「反バイリンガリズム」の拡大について

－「公立学校でのバイリンガル教育の廃止」と「エボニック論争」を中心に－

前節ではヒスパニックの増加に伴う「教室の外での反バイリンガリズムの拡大」を見てきたが、ここで Elsa Auerbach(1995) が我々に問いかけていた「教室の外の世界における政治的な関係は教室の中で再現される」という言説の意味を1990年代に起こったカリフォルニア州での「バイリンガル教育論争」によって確認していこう。

まず最初に、U.S. イングリッシュ初代会長の S.I. ハヤカワの後任となったチャベス (Linda Chavez) が1991年に行った発言を見ていく：

The real fear of many Americans is that Hispanics will one day be a group large and powerful enough to insist that the United States adopt a bilingual policy. That fear is not so far-fetched, as Canada's example demonstrates. French-Canadians make up only about one-quarter of the Canadian population, but they have succeeded in forcing the entire country to recognize and use French as an official language . . . Will something similar happen with Spanish, when nearly one-third of the US population is Hispanic ? The mere possibility drives some Americans to make sure that day does not come. (88-89)

上記発言が行なわれたのはもう10年以上も前のことである。そのため、彼女の発言を「過去の話」として片付けてしまうことも可能なかもしれない。ところが、それから7年経った1998年にはやはりこの問題で常に議論の中心になっていたカリフォルニア州では「州内の公立学校におけるバイリンガル教育の廃止」を求める「住民提案227」が61%対39%の結果によって承認されてしまったのである。この時の中心人物はチャベスではなく、カリフォルニア州のビジネスマンのロン・アンツ (Ron Unz) という人物だったのだが、その投票が行われた前年11月に日本の「NHK 教育テレビ」でも放送された当時の発言を聞くと、彼は「英語のみによるイマージョン教育を行えば、ヒスパニックや黒人の成績不振は解消される」と確信していたようである。しかし、今日においてもアメリカ国内の「ヒスパニックの中退者」の数はさらに増加しており、「標準英語の習得」と「他言語 (他変種) の保持」との関係は今だ明らかになっていない。また、その一方で、「住民提案227」に対する投票行動の傾向は CNN と Los Angeles Times の出口調査によって明らかにされており、そこではヒスパニックと黒人が「教育現場での英語の一極化」に対して否定的な態度を取っていたことが示されていた。

資料⑥ 「バイリンガル教育の廃止」に対する
エスニック・グループ別の投票行動

	住民提案 227 に賛成
白人	67%
アジア系	57%
黒人	48%
ヒスパニック	37%

(注) 調査結果は5,143名を対象とした CNN, Los Angeles Times の出口調査による

(討論) 「アメリカの外国語教育の課題とは」 — 「エボニック論争」を参考にして—

本稿においてはこれまで、1980年代以降、特に注目されるようになったヒスパニックの存在に光を当て、それが「カリフォルニア州内における反バイリンガルズム」にどうつながっていったかを概観してきた。しかし、カリフォルニア州における「教育現場での反バイリンガリズム」の動きはヒスパニックのスペイン語だけに向けられたわけではなく、その余波はカリフォルニア州内における黒人英語にも向かっていった。ここではカリフォルニア州、オークランドでの

「エボニック論争」の事例に注目してみよう。

まず、これまでの「エボニック」による先行研究を見ると、その多くは「エボニック」がアフリカ系アメリカ人固有の「マイノリティー方言」なのか、それとも英語とは全く別の正式な「言語」なのかという議論によって展開されていることがわかる。おそらく、その背景には、1996年12月にカリフォルニア州、オークランドの教育委員会が「エボニック」を個別の言語として教室の中で扱おうとする「エボニックに関する決議案」によって、連邦政府にバイリンガル教育の補助金申請を行おうとしたという事実があるからだろう。しかし、言語と方言の区別は意外に難しく、その分類の中に見られる政治性は既に Fasold (2001:263) の引用による「アメリカ言語学会での決議文」の中に表されている：

The distinction between “languages” and “dialects” is usually made more on social and political grounds than on purely linguistic ones. For example, different varieties of Chinese are popularly regarded as “dialects”, though their speakers cannot understand each other, but speakers of Swedish and Norwegian, which are regarded as separate “languages”, generally understand each other. What is important from a linguistic and educational point of view is not whether AAVE [African American Vernacular English] is called a “language” or a “dialect” but rather that its systematicity be recognized.

では、カリフォルニア州の教室内における「教授言語としての」エボニックの使用状況はその後どうなったのだろうか。筆者はカリフォルニア州全体でエボニックを教授言語として使っている学校がどれくらいあるのかを完全に把握しているわけではない。しかし、オークランドの教育委員会の場合に限定してみると、同委員会は1996年12月に「エボニックに関する決議案」を通過させたものの（エボニックを英語とは別の言語として教室内で扱うことに周囲から強い批判があったためか、）1997年4月に上記決議案による実行計画を断念してしまったのである。教育現場におけるクリオールやマイノリティー方言の使用は学習にとってはプラスなのかマイナスなのか、こうした問題も今後の言語教育（外国語教育）の中で議論すべき重要な課題であろう。そこで、その分野の代表的論文の一つとして Siegel(1999) に注目し、アメリカにおける言語教育（外国語教育）の課題を指摘していく。

Siegel(1999:05) はまず「クリオールやマイノリティー方言がフォーマルな教育において公的に使用されることはなく、地域社会もそれらを正当な言語とは見なさずに、標準からの逸脱形として見ている」と述べている。そして、同論文は教室内での「非標準形の言語」使用を拒ませている要因として①「タイム・オン・タスク論」(the ‘time-on-task’ argument)、②「ゲッター（孤立）化論」(the ‘ghettoisation’ argument)、③「干渉論」(the ‘interface’ argument) の3つの仮説を設定しているが、それぞれの議論の前提となっている仮説を検討してみると、最

初の「タイム・オン・タスク論」では「教室における生徒の目標が標準的な教育言語の習得にあるのであれば教師が非標準形の言語を使うことは時間の無駄である」という仮説に基づいている。また、二番目の「ゲッター（孤立）化論」は「教室内での「話し言葉の非標準変種」の使用は子供達から「標準変種の話し手が享受する経済的恩恵」を得るのに必要な教育訓練の機会を奪ってしまう」とする仮説に基づき、最後の「干渉論」では「教育における非標準言語の使用は標準変種と非標準変種との間に負の転移や混乱を産むことになるだろう」という仮説に基礎が置かれていることがわかる。

また、クリオールやマイノリティー方言の使用に関して学生が教室の中で直面する障害は幾つかの関連論文を見ると以下の4つに分類されている。

- (1) 教師の「否定的な態度」と「無知」
- (2) 自分達のスピーチや文化が侮辱されることによる学生自身の「否定的な態度」と「セルフ・イメージ」
- (3) 不慣れな言語形式を使用しなければならないことによる「自己表現の抑制」
- (4) 第二言語（もしくは第二方言）による「リタラシーの獲得の困難さ」

教師が「何を「正しいもの」として学生に教えるか」はこれまで言語教育の枠組みで議論されることはほとんどなかったように思う。しかし、もし非標準変種を主要言語とする者がクラスの中に大勢いて、しかも教師がその変種に無関心でそれを否定的に捉えているとすれば、学習者は自分達の言葉に誇りを持つことは決して出来ず、標準変種や他の外国語との関係においても学習者の心の中に「言語（変種）間の優劣」を植え付けてしまうことになるのではないだろうか。教室の外の世界での「訛り」(accent)の有無によるアメリカ国内の言語差別問題については例えばLippi-Green(1997)が詳しいのだが、ここでもう一度「教室」という空間に限定した話をすると、筆者はやはり教師の信念の持ち方によっては「教室」という空間は学習者に「心の中に潜む言語（変種）間の差別態度」を強化する場になってしまう可能性があると考えられるわけである。

今日、英語はアメリカの政治的・軍事的・文化的な影響力の大きさによって世界全体に拡大している。そのため、アメリカ国内ではこれまで外国語を学ぶ意義があまり認識されなかったのかもしれない。しかし、そのアメリカの持つ「力」(power)が「(アメリカ)英語が他の外国語よりも優れた言語である」という神話を作ってしまうのだとすれば、それは外国語教師の大きな罪と言えらるだろう。また、同じ言語内の諸変種においても、どの変種が「標準形」として広がっていくかも、例えばTakano(2002)が日本語の標準語の場合について考察したように、それは「政治の中の偶然性」から生まれたもので言語上の優劣とは何ら関係がないことがわかる。そうした面からすると、エボニックに代表されるようなクリオールやマイノリティー方言

も教室の中から排除される正当な言語学上の理由はどこにも見当たらないはずである。

Siegel(1999 :515) は教室の中で実際に「クリオール」や「マイノリティー方言」が使われているプログラムを①「道具的プログラム」(the instrumental program)、②「調整プログラム (the accommodation program)、③「認識プログラム」(the awareness program) の3つに分類し、そのプログラムが学生達の「話し方」と「自尊心」を維持させながら、標準形の言語獲得の手助けになっていると述べているが、この点は全ての言語教師が心得ておくべき点ではないだろうか。最後に Coelho(1988:146) の発言を引用しながらアメリカの外国語教師が留意すべき点を指摘してみよう：

Teachers' task is to become more knowledge about the language background of their students, to understand the important link between language and identity, and find ways to assist students to become aware of language difference without loss of self-esteem. (510-11)

つまり、筆者の考えによる「アメリカの外国語教育における最大の課題」とはいかにして外国語教師が言語間（もしくは言語変種間）に優劣をつけずに「対等な関係で」、学習言語と学生が普段使っている言語（言語変種）を上手く融合させていくことができるかというものである。

3. おわりに

本稿における目的は2つあった。1つは「1980年代以降のアメリカの言語教育（外国語教育論争）が「教室の外の社会問題」とどのような係わりを持っていたか」を明らかにすることであり、もう1つは「カリフォルニア州の教室を舞台にした「反バイリンガリズム」の2つの事例を検証することにより、今後のアメリカにおける外国語教育の課題とは何か」を明言することにあった。

まず最初の問いについてであるが、筆者は「アメリカがこれまでにいかに外国語教育を軽視してきたか」を説明した上で、相川(2002)の報告と Solomon(1997)の調査結果からアメリカ南西部の地域の特殊性を指摘し、特にカリフォルニア州での「反バイリンガリズム」の動きに注目した。ここではアメリカ（特にカリフォルニア州）における言語教育の動向が「アメリカ国内における人種構成の変化」、「ヒスパニックのカリフォルニア州への集中」、「不正入国者問題」などと深いつながりがあったことが証明されただろう。また2番目の問いとしての「アメリカにおける外国語教育の課題」は外国語教師が言語間（あるいは言語変種間）に優劣の関係を作らずに、外国語学習の際に学習者の言語（もしくは言語変種）をいかにして上手く取り入れるかにかかっているというのが筆者の立場であった。

外国語教育は政治的な問題とは無関係な活動で、教室も外の世界とは何ら係わりを持たない

空間であるとする神話が一般的であるならば、本稿において筆者が明らかにしたかったことは、ちょうどその反対で「外国語教育とは教室の外の世界との係わりの中から構築されていく社会的な営みである」ということであった。

参考文献

- 相川真佐夫 (2002) 「アメリカ合衆国の外国語教育 — National Standards in Foreign Language Education Project から見えてくるもの —」 (JACET 関西支部大会、2002年10月13日 発表資料)
- Auerbach, E. (1995) The politics of the ESL classroom: Issues of power in pedagogical choices. Ed. J. Tollefson *Power and Inequality in Language Education*. New York: Cambridge University Press.
- Chavez, L. (1991) *Out of the Barrio: Toward a New Politics of Hispanic Assimilation*. New York: Basic Books, Inc.
- Coelho, E. (1991) *Caribbean Students in Canadian Schools, Book 1*. Toronto: Carib-Can Publishers.
- Crawford, J. (1995) *Bilingual Education: History, Politics, Theory, and Practice. 3rd ed.* Los Angeles: Bilingual Educational Services, Inc. , 1995.
- Dicker, S. J. (1996) *Languages in America: A Pluralist View*. Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- Draper, J.B. (1992) Foreign language enrollments in public secondary schools, Fall 1989 & Fall 1990. (ERIC Document Reproduction Service No. ED 340 214)
- Fasold, R. W. (2001) Ebonic need not be English. *Georgetown University Round Table on Languages and Linguistics 1999*. Ed. James E. Alatis and Ai-Hui Tan. Washington D.C.: Georgetown University Press. 262–80.
- Hayakwa, S.I. (1985) The Case for Official English. *Language Loyalties: A Source Book on the Official English Controversy*. (1992) Ed. J. Crawford. Chicago: The University of Chicago Press. 94–100.
- Lippi-Green, R. (1997) *English with an Accent: Language, ideology, and discrimination in the United States*. London : Routledge.
- Lambert, W. E. & Taylor, D. M. (1996) Language in the lives of ethnic minorities: Cuban American families in Miami. *Applied Linguistics*, Vol.17, No.4, 477–500.
- Lardner, G., Jr. (1991, July 19) *Language Education for National Security*. *Washington Post*, p. A19.
- Mantle-Bromley, C. (1995) Positive Attitudes and Realistic Beliefs: Links to Proficiency. *The Modern Language Journal*. Vol.79. No.3, 372–386.
- Mantle-Bromley, C., & Miller, R.B. (1991) Effect of multicultural lessons on attitudes of students of Spanish. *Modern Language Journal*, 75, 418–425.
- Mufwene, S. S. (2001) Ebonics and standard English in the classroom: Some issues. *Georgetown University Round Table on Language and Linguistics 1999*. Ed. James E. Alatis and Ai-Hui Tan. Washington D.C.: Georgetown University Press. 253–61.
- Minert, R.P. (1992) Factors influencing enrollment in public high school German courses: Results of a national study. *Die Unterrichtspaxis*, 25, 173–183.
- Murray, D. E. (2001) Whose “standard” ? What the Ebonics debate tells us about language, power, and pedagogy. *Georgetown University Round Table on Language and Linguistics 1999*. Ed. Lames E. Alatis and Ai-Hui Tan. Washington D.C.: Georgetown University Press. 281–91.
- National Standards in Foreign Language Education Project. (1996) Standards for Foreign Language

「アメリカ社会における外国語教育」の課題（高野）

- Learning: Preparing for the 21st Century.
- National Standards in Foreign Language Education Project. (1999) Standards for Foreign Language Learning in the 21st century. Allen Press: Lawrence, KS.
- NHK 教育テレビ 「言葉の世紀末 多言語社会アメリカのゆくえ」『ETV 特集』（1997年11月20日 22:00～22:45 放送分）
- 野呂香代子・山下仁 編著（2001）『「正しさ」への問い 批判的社会言語学の試み』三元社
- Pennycook, A. (2000) The Social Politics and the Cultural Politics of Language Classrooms. *The Social Politics of English Language Teaching* Ed. Joan Kelly Hall & William G. Eggington. Clevedon: Multilingual Matters Ltd.
- Ramage, K. (1990) Motivational factors and persistence in foreign language study. *Language Learning*, 40, 189-219.
- Siegel, J. (1999) Creoles and Minority Dialects in Education. *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 20. 508-31.
- Solomon, J. (1997) Language teachers align curricula with standards: Preliminary results of a national survey. *ERIC / CLL News Bulletin*, 21.
- 高野直人（1997）「1980年代連邦裁判所での論争にみるアメリカでの非英語話者の権利とは—職場での English-only rule とヒスパニックの「言語権」再検討」『第7回社会言語学研究会 予稿集』, pp.13-24.
- （1999）「1980年代以降の「英語公用語指定運動」が意味するもの—U.S.English の活動と2つの判例記録を参考にして」（同志社大学大学院アメリカ研究科 修士論文 [未刊]）
- Takano, N. (2002) Standard Language and Dialects in Japan: On the Roles of NHK as A Language Planner (Changing Japanese Identities in Multicultural Canada Conference, University of Victoria, August 24, 2002)
- US Government (1994) Goals 2000: Educate America Act of 1994.
- 矢作 弘（1995）『ロサンゼルス 多民族社会の実験都市』中央新書